

# 雇用ニュース

2005年11月



-里山の冬鳥- いばらき自然環境フォトコンテスト 佳作 大高 壽さん

## 「人材の募集・確保は ハローワークが応援します！」

### おもな内容

- 茨城労働局長着任あいさつ ..... 2
- 県内の雇用情勢 ..... 3
- 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」の概要 ..... 4
- 新規学校卒業者対象求人大募集! ..... 5
- トライアル雇用事業のご案内 ..... 6
- 求人は各ハローワークへ(県内安定所管轄区域一覧) ..... 7
- 茨城県雇用関係主要指標 ..... 8

## 茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

## 労働局長 着任あいさつ



茨城労働局長  
樋口 俊範

この度、11月1日付けで茨城労働局長を拝命いたしました、樋口でございます。

皆様には、前任の宇佐美同様、御指導、御厚誼を賜りますよう、この場を借りましてよろしく御願い申し上げます。

茨城県は、広大で豊かな自然に恵まれていることに加え、北関東自動車道等の大型プロジェクトや、8月に開通したばかりのつくばエクスプレス沿線を中心とした新市街地の形成など、非常に魅力に富んだ県であると認識しております。このような茨城県に勤務できますことを大変嬉しく思い、微力ではございますが、心を新たに勤務に励む所存でございます。

さて、県内の経済状況は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いていることから、雇用失業情勢は、徐々にではありますが改善しております。総じて、求人が増加する一方、求職者は減少傾向で推移しております。そのため、有効求人倍率は、昨年より改善し0.8倍台で推移しておりますが、依然として1倍を切るという、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、茨城労働局及び県内のハローワークでは、雇用情報の収集に努めるとともに、茨城県をはじめ、市町村並びに関係機関との連携の下、様々な雇用対策を講じて参ります。

特に、若年者の雇用対策、高齢者の雇用対策などが喫緊の課題となっておりますことから、全力を挙げて取り組む所存でございますので、皆様の御理解、御協力を賜りますよう、よろしく御願い申し上げ、簡単ではございますが着任のごあいさつとさせていただきます。





# 有効求人倍率が35か月連続(前年同月比)改善

有効求職者数は30か月連続の減少

## ① 概況

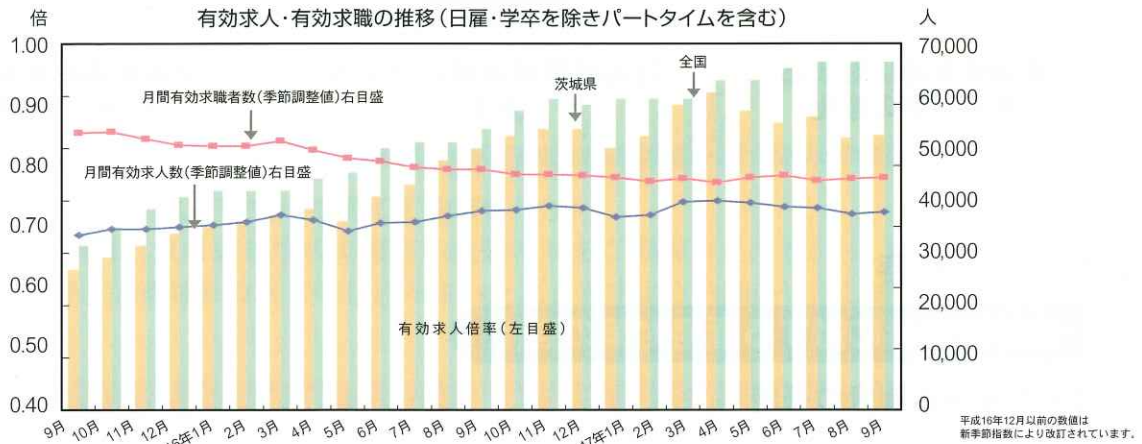
9月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は15,590人で前年同月に比較して2.2%減と、2か月連続の減少となりました。

新規求職者数は12,437人(前年同月比0.9%減)で、2か月ぶりの減少となり、特に、パートタイム(同、0.4%増)は、4か月ぶりに増加したものの、一般(同、1.5%減)は、2か月ぶりに減少となりました。

有効求人数は39,690人で、前年同月比で35か月ぶりに僅かに減少(0.4%減)したものの前月比では6.8%の増加となりました。一方、有効求職者数は、45,033人(前年同月比3.0%減)で、30か月連続の減少となり依然減少傾向にあります。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.85倍(季節調整値)と、前月(0.85倍)と同じでしたが、前年同月比では0.02ポイントの改善(35か月連続)となりました。

こうした中、就職件数は3,817件と前年同月比で5.0%減と、3か月連続の減少となりました。



## ② 新規求人の動き

新規求人数は15,590人となり、前年同月比で2.2%減と、2か月連続の減少となりました。

産業別にみると、情報通信業(同10.3%増)、卸売・小売業(同15.5%増)、飲食店・宿泊業(同6.5%増)、医療・福祉(同15.6%増)で増加し、建設業(同4.7%減)、製造業(同13.8%減)、運輸業(同11.7%減)、サービス業(同3.1%減)及びその他の産業(同19.3%減)で減少しました。

また、従業員規模別にみると、29人以下(同1.3%増)を除き、30~99人(同0.8%減)、100~299人(同10.6%減)、300~499人(同14.4%減)及び500人以上(同5.9%減)で減少したものの、求人数全体の56.8%を占める29人以下で増加したことから、全体では僅かな減少にとどまりました。

雇用形態別では、一般常用で1.6%減少した一方、パートタイムは0.3%増と2か月連続の増加となりました。

## ④ 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,181人で前年同月に比較し4.7%増加し、2か月連続の増加となりました。また、新規求職者数に占める割合も25.6%と、前年同月(24.2%)を1.4ポイント上回りました。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は、10.2%(前年同月10.1%)と0.1ポイント上昇し、事業主都合離職者数は、前年同月比でも9.3%増と2か月連続の増加となっています。

雇用保険受給者実人員は12,834人で、前年同月比5.0%減と35か月連続の減少と依然減少傾向にあります。

## ③ 新規求職の動き

新規求職者数は12,437人となり、前年同月比では0.9%減と、2か月ぶりに減少となりました。

雇用形態別の割合は、一般(パートタイム以外)70.5%(前月74.5%)、パートタイム29.5%(前月25.5%)と、パートタイム割合が4ポイント増加した。求職者の数では、前年同月比で一般が1.5%減少し、一方、パートタイムは0.4%増と2か月ぶりに増加しました。

また、パートタイムを除く常用でみると、新規求職者数のうち、29歳以下の若年者の占める割合は38.4%で前年同月(41.0%)を2.6ポイント下回り、若年求職者数の前年同月との比較でも7.6%減少しました。

なお、新規求職者数のうち、45歳以上の中高年齢者の占める割合は27.6%で、前年同月(27.1%)より0.5ポイント上昇し、中高年求職者数でも0.4%の増加となりました。



# 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律概要

厚生労働省

## ●背景

障害者の社会参加に伴う障害者の就業に対するニーズの高まり



障害者の就業機会の拡大による職業的自立を図ることが必要

具体的支援

精神障害者に対する雇用対策の強化

在宅就業障害者に対する支援

障害者福祉施策との有機的な連携

## ●改正の主な内容

### 1 精神障害者に対する雇用対策の強化

#### ①障害者雇用率制度の適用

雇用率制度の適用に当たって、精神障害者(精神障害者保健福祉手帳所持者)である労働者及び短時間労働者を各事業主の雇用率の算定対象とする。(短時間労働者は1人をもって0.5人分)(法定雇用率(1.8%)は現行どおり)。

#### ②障害者雇用納付金制度の適用

納付金の徴収額、調整金・報奨金の支給額の算定に当たって、上記①と同様に取り扱う。

### 2 在宅就業障害者に対する支援

○自宅等において就業する障害者(在宅就業障害者)に仕事を発注する事業主については、障害者雇用納付金制度において、特例調整金・特例報奨金の支給を行う。

○事業主が、在宅就業障害者に対する支援を行う団体として厚生労働大臣の登録を受けた法人(在宅就業支援団体)を介して在宅就業障害者に仕事を発注する場合についても、同様に取り扱う。

### 3 障害者福祉施策との有機的な連携等

#### ①有機的な連携

国及び地方公共団体は、障害者の雇用促進施策を推進するに当たって障害者福祉施策との有機的な連携を図るものとする。

#### ②その他

職場適応援助者(ジョブコーチ)による援助を行うことに対する助成金の創設、特例子会社に係る調整金・報奨金の支給先の範囲拡大その他所要の改正を行う。

## ●施行期日

平成18年4月1日(ただし、3①及び3②の一部については平成17年10月1日)

# 新規学校卒業生対象 求人大募集!

来春(平成18年3月)卒業予定者の採用に  
ご協力をお願いします



平成17年3月新規学校卒業生の就職率は、中学78.6%、高校98.0%と、いずれも前年を上回る結果となりましたが、未就職のまま卒業した生徒もあり、依然として厳しい就職環境が続いております。

来春(平成18年3月)は、約6,500人の高校生が就職を希望しており、そのうち、学校又は安定所の紹介による就職希望者は約5,500人となっています。

新規学校卒業生は、事業所にとって将来の重要な人材です。

**将来をになう「若いチカラ」を育ててみませんか!**

事業主の皆様には、新規学校卒業生の就職環境をご理解いただき、一人でも多くの新規学校卒業予定者対象の求人申し込みをいただきますようお願いいたします。

求人のお申し込みは最寄りのハローワークへ

来春(平成18年3月)卒高校生の平成17年9月末現在の状況

**就職希望者数**

(学校・安定所の紹介によるもの)

**5,452名**

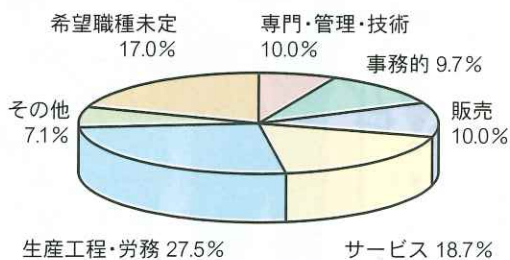
に対し

**求人数**

**5,121名**

★求人倍率は**0.94倍** ★就職内定率は**38.4%**

来春卒高校生の希望職種割合



県内各ハローワークにおいては、  
新規高卒者対象の就職面接会を  
12月から1月にかけて開催いたします。  
詳しくはハローワークへ  
お問い合わせください。





# トライアル雇用事業のご案内

平成17年6月現在

厚生労働省では、就職を希望する次の①から⑤の者(以下「対象労働者」といいます※)を対象とするトライアル雇用事業を平成15年4月から実施しています。

(※一定の要件があります。)

- ① 45歳以上の中高齢者、② 35歳未満の若年者等、③ 母子家庭の母等、
- ④ 障害者、⑤ 日雇労働者・ホームレス

トライアル雇用には、次のような特長があります。

- 1 ハローワークが紹介する対象労働者を短期間(原則として3か月間)試行的に雇っていただき、その間、企業と労働者相互の理解を深め、その後の常用雇用への移行や雇用のきっかけ作りを図ります。
- 2 企業は、トライアル雇用中に対象労働者の適性や業務遂行可能性などを実際に見極めた上で、本採用するかどうかを決めることができます。
- 3 また、企業は、このトライアル雇用に対して一定の奨励金の支給を受けることができ、雇入れにかかる一定の負担軽減が図られます。
- 4 対象労働者にとっても、企業の求める適性や能力・技術を実際に把握することができ、また、トライアル雇用中に努力することで、その後の本採用などに道が開かれます。

厚生労働省・都道府県労働局  
ハローワーク(公共職業安定所)



## 茨城県内安定所管轄区域一覧

管 轄 区 域	公共職業安定所	電話番号	所 在 地	
水戸市・ひたちなか市 那珂市(旧瓜連町を除く) 城里町(旧七会村を除く) 東海村・茨城町・大洗町	水 戸	029(231)6221 FAX(224)0795	〒310-8509 水戸市水府町1573-1	
	ハジ ロヨ ーブ ワセ ンク タ 水 戸	水戸パートバンク	029(231)8104 FAX(222)4132	〒310-0021 水戸市南町2-4-39 フォーライフオフィス 南町1~3階
		茨城学生職業相談室	029(222)4131 FAX(231)3034	
		水戸求人情報プラザ	029(233)2366 FAX(222)4132	
		サポートワーク茨城	029(303)2371 FAX(233)3750	
笠間市・桜川市(旧岩瀬町)・ 友部町・岩間町・城里町(旧七会村)	(笠 間)	0296(72)0252 FAX (72)9008	〒309-1613 笠間市石井2026-1	
日立市(旧十王町を除く)	日 立	0294(21)6441 FAX (23)3340	〒317-0063 日立市若葉町2-6-2	
	日立パートサテライト	0294(33)0810 FAX (33)0917	〒316-0003 日立市東多賀町5-1-1 (財)日立メディカルセンター別館3F	
常陸太田市	(常陸太田)	0294(72)6446 FAX (72)2683	〒313-0013 常陸太田市山下町949-9	
筑西市・結城市・桜川市 (旧岩瀬町を除く)	下 館	0296(22)2188 FAX (25)2664	〒308-0821 筑西市成田628-1	
下妻市・石下町・八千代町・千代川村	(下 妻)	0296(43)3737 FAX (44)6564	〒304-0041 下妻市古沢34-1	
土浦市・つくば市 かすみがうら市(旧霞ヶ浦町) 阿見町・新治村	土 浦	029(822)5124 FAX(822)5294	〒300-0051 土浦市真鍋1-18-19	
	土浦パートサテライト	029(826)1215 FAX(826)1486	〒300-0036 土浦市大和町9-2 ウララ3ビル6F	
古河市・境町・五霞町	古 河	0280(32)0461 FAX (32)9019	〒306-0011 古河市東3-7-23	
水海道市・板東市・谷和原村 伊奈町・守谷市	水海道	0297(22)8609 FAX (22)2163	〒303-0034 水海道市天満町4798	
石岡市・かすみがうら市(旧千代田町) 玉里村・美野里町・小川町	石 岡	0299(26)8141 FAX (26)8142	〒315-0037 石岡市東石岡5-7-40	
常陸大宮市・那珂市(旧瓜連町) 大子町	常陸大宮	0295(52)3185 FAX (52)2068	〒319-2215 常陸大宮市野中町3083-1	
龍ヶ崎市・取手市・稲敷市・牛久市 河内町・美浦村・利根町	竜ヶ崎	0297(60)2727 FAX (65)3060	〒301-0041 龍ヶ崎市若柴町1229-1	
	取手パートサテライト	0297(72)8609 FAX (72)9898	〒302-0004 取手市取手2-11-1 ICHIBAビル1F	
高萩市・北茨城市 日立市(旧十王町)	高 萩	0293(22)2549 FAX (23)6520	〒318-0033 高萩市本町4-8-5	
鹿嶋市・潮来市・神栖市 行方市(旧麻生町)	常陸鹿嶋	0299(83)2318 FAX (82)6028	〒314-0031 鹿嶋市宮中1995-1	
鉾田市・行方市(旧麻生町を除く)	((鉾 田))	0291(33)2138 FAX (33)5964	〒311-1517 鉾田市鉾田1068-2	

( )は出張所、(( ))は分室

茨城労働局職業安定部 職業安定課	029(224)6218	FAX(224)6279	〒310-8511 水戸市北見町1-11
職業対策課	029(224)6219		



## 茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 中高年	求人全数	求職全数		
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,403	4,273	30,395	57,992	3,495	23,287
15年度月平均	13,410	4,356	8,944	13,491	4,358	3,738	33,934	53,124	3,774	17,362
16年度月平均	14,234	4,496	9,550	12,078	3,604	2,609	37,365	46,020	3,618	12,576
16年 4月	14,117	4,303	9,702	17,385	5,530	5,153	36,277	53,941	3,997	12,839
5	10,901	3,569	7,263	12,556	3,654	2,528	32,310	52,067	3,659	12,816
6	13,572	4,309	9,157	12,697	3,702	2,561	33,313	50,652	3,876	14,234
7	14,116	4,462	9,459	11,677	3,477	2,475	34,130	48,498	3,824	14,268
8	14,273	5,044	9,161	11,191	3,355	2,251	36,813	46,760	3,374	14,567
9	15,944	5,458	10,392	12,554	3,650	2,410	39,856	46,416	4,017	13,504
10	14,979	4,555	10,229	12,054	3,413	2,628	40,586	45,620	3,963	12,424
11	14,832	4,774	9,894	10,354	2,959	2,146	40,915	43,576	3,519	12,093
12	12,249	3,796	8,370	7,904	2,203	1,801	37,444	39,316	2,923	11,602
17年 1月	14,241	4,524	9,619	12,218	3,525	2,526	37,005	40,079	2,920	11,034
2	15,647	4,506	10,223	11,502	3,516	2,392	38,561	41,119	3,274	10,706
3	15,932	4,654	11,133	12,843	4,267	2,434	41,173	44,193	4,070	10,828
4	13,865	4,031	9,741	15,682	4,193	3,744	39,920	47,452	3,915	10,470
5	13,164	3,808	9,267	12,649	3,498	2,506	37,267	47,992	3,694	11,481
6	13,823	4,132	9,617	12,248	3,448	2,471	36,089	47,978	3,917	12,469
7	14,109	4,022	9,998	10,593	3,077	2,288	36,384	45,892	3,496	12,792
8	14,065	4,050	9,915	11,195	3,334	2,284	37,151	44,889	3,236	13,796
9	15,590	4,856	10,644	12,437	3,371	2,420	39,690	45,033	3,817	12,834
10										
11										
12										
18年 1月										
2										
3										

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
14年度月平均	0.88	0.96	0.52	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲ 5.2	360	5.4
15年度月平均	1.00	1.12	0.64	0.69	11.5	13.7	▲ 1.6	▲ 2.4	7.1	5.2	▲ 25.4	▲ 19.9	342	5.2
16年度月平均	1.18	1.35	0.81	0.86	6.4	12.0	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 27.1	▲ 18.4	308	4.6
16年 4月	1.08	1.24	0.73	0.78	8.7	15.2	▲ 6.2	▲ 5.8	3.7	0.1	▲ 35.5	▲ 19.8	335	4.7
5	1.04	1.27	0.71	0.79	▲ 5.7	5.5	▲ 16.3	▲ 14.9	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 35.5	▲ 28.3	319	4.6
6	1.09	1.32	0.75	0.83	9.3	20.9	▲ 3.7	▲ 2.4	4.3	3.4	▲ 27.9	▲ 18.5	309	4.6
7	1.14	1.29	0.77	0.84	5.7	10.5	▲ 13.5	▲ 9.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 28.0	▲ 21.0	318	4.9
8	1.11	1.27	0.81	0.84	16.8	13.5	▲ 1.2	0.1	2.4	7.1	▲ 22.4	▲ 16.5	314	4.8
9	1.17	1.33	0.83	0.86	10.5	11.6	▲ 8.6	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 26.7	▲ 19.3	309	4.6
10	1.24	1.44	0.85	0.89	▲ 3.4	6.2	▲ 17.8	▲ 14.4	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 30.2	▲ 22.0	311	4.6
11	1.22	1.43	0.86	0.91	18.3	21.6	1.5	7.1	2.4	8.3	▲ 25.6	▲ 14.8	290	4.6
12	1.23	1.38	0.86	0.90	4.8	10.3	▲ 13.6	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 0.6	▲ 25.9	▲ 17.4	270	4.5
17年 1月	1.13	1.41	0.83	0.91	▲ 8.9	8.8	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 1.7	▲ 25.1	▲ 16.5	296	4.5
2	1.35	1.48	0.85	0.91	10.3	11.6	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 22.9	▲ 14.2	308	4.7
3	1.38	1.35	0.90	0.91	10.5	7.7	▲ 15.0	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 4.8	▲ 19.7	▲ 12.8	313	4.5
4	1.16	1.42	0.92	0.94	▲ 1.8	6.1	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 18.5	▲ 13.9	310	4.4
5	1.25	1.45	0.89	0.94	20.8	15.5	0.7	2.0	1.0	3.2	▲ 10.4	▲ 7.0	307	4.4
6	1.16	1.54	0.87	0.96	1.8	11.1	▲ 3.5	▲ 4.2	1.1	2.0	▲ 12.4	▲ 9.5	280	4.2
7	1.26	1.49	0.88	0.97	0.0	6.0	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 10.3	▲ 10.4	289	4.4
8	1.10	1.43	0.85	0.97	▲ 1.5	13.7	0.0	1.6	▲ 4.1	3.5	▲ 5.3	▲ 6.8	284	4.3
9	1.15	1.45	0.85	0.97	▲ 2.2	7.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 8.9	285	4.2
10														
11														
12														
18年 1月														
2														
3														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。若年者(29歳以下)、中高年(45歳以上)はパートを除く常用  
 2. ▲印は減少を示す。  
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。  
 4. 平成16年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。